

北海道共同利用型校務支援システムについて

～システム導入による教職員の校務の軽減と標準化～



北海道教育庁
総務政策局教育政策課

北海道総合教育大綱 ～平成27年10月～

北海道総合教育大綱抜粋

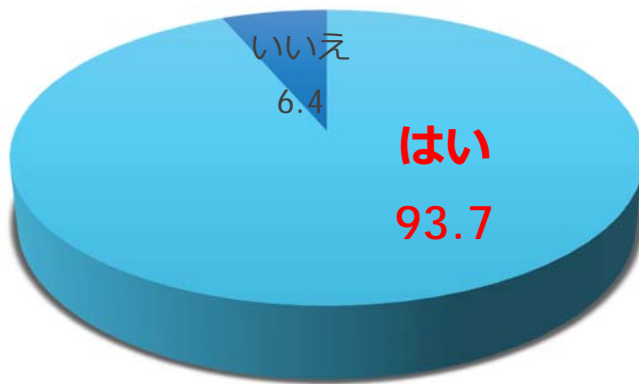
施策項目 13 ICTを活用した教育の推進

- 子どもたちが、情報社会に主体的に対応できる情報活用能力を身につけることができるよう、発達段階に応じてICTに対する興味・関心を高めるとともに、ICTを活用して多様化する課題に創造的に取り組むことができる力の育成を進めます。
- ICT教育環境の整備充実や教員のICTを活用した指導力の向上に取り組みます。
- 障がいのある子どもたちの学びや就労に資することができるよう、特別支援学校におけるICT教育を進めます。
- 校務の情報化により、教育の質の向上とともに教員の事務負担の軽減を図り、すべての教員が、子どもたち一人一人と向き合う時間を確保することができるよう、北海道公立学校校務支援システムの普及を図ります。

道内の教員の意識調査（校務への多忙感）

現在の校務が忙しいと感じていますか？

モデル実践校アンケートより



約94%の教職員が多忙化を感じており、そのうち約68%がとても忙しいと感じている



教育活動の一層の充実が求められる中、事務作業量の増加が学校の課題対応力を削いでおり、**学校の多忙化を解消することは喫緊の課題**

道内の教員の意識調査（負担を感じている校務）

負担を感じている校務は何ですか？

モデル実践校アンケートより

- WORST5!
- 1位 通知表の作成 (★)
 - 2位 指導要録の作成 (★)
 - 3位 学校行事の準備
 - 4位 所見の記入 (★)
 - 5位 会議等への参加 (★)

通知表や指導要録の作成、それに係る所見の記載に多くの教職員が負担を感じている

★マークの校務は、校務支援システムを活用することで、校務の負担を軽減させることが可能であり、生み出された時間を「学校行事の準備」や「教材研究」などの時間にあて、**教職員の多忙化を少しでも解消**

共同利用型校務支援システムの構想について

北海道の概要

- 日本最北端の稚内市から最東端の根室市までの距離は約514キロであり、これは東海道新幹線の東京から新大阪までの距離に相当
- 北海道の面積は、全国の約22%を占めており、東北全県を合わせた面積より広く、およそ九州の2倍の大きさ
- 小・中学校の約4割はへき地指定校であり、2割以上は複式学級の学校

共同利用型校務支援システムの構想

実施主体

都道府県等

共同利用型の事例

電子購買システム、施設予約システム、介護保険システム など

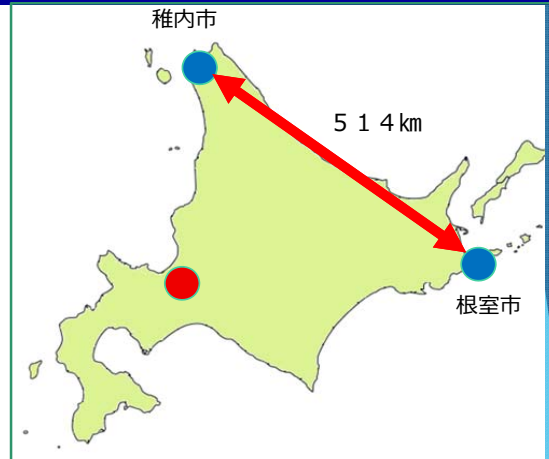
共同利用型校務支援システム（図1）

- 市町村教育委員会からの意見・要望（表1）
- 県費負担教職員の人事異動を考慮し、全道統一システムを導入
→ 人事異動に伴う校務の標準化・軽減へ
- 「点から面へ」をキーワードに全道普及へ

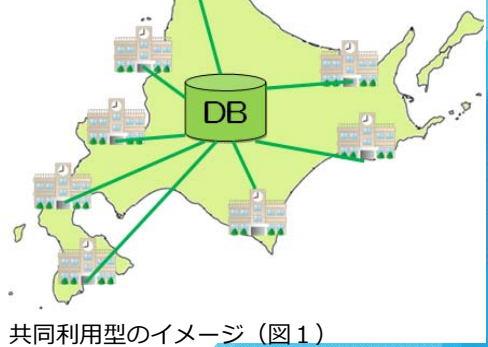
（問）教員が何処に異動しても同じシステムが使えるように都道府県教育委員会が市町村教育委員会と協力して進めるべき（表1）

	構成比
強くそう思う	40.7%
そう思う	47.1%
あまりそう思わない	7.8%
全くそう思わない	0.8%
無回答	3.6%

（出典）
日本教育情報化振興会
第9回教育用コンピュータ等に関するアンケート調査



※道内すべての学校を1つのシステム、1つのデータベースで管理



共同利用型のイメージ（図1）

共同利用型校務支援システムの導入

学校や児童生徒に関する様々な情報をデジタル化し、教職員間で共有するシステムを構築することにより、**教職員の校務の負担を軽減させるとともに、児童生徒の成長を教職員全体で見守るきめ細かな指導の充実等を図る**

平成24年度から

北海道共同利用型校務支援システムの
運用を開始

初年度においては

全ての道立学校268校と

42市町村88の市町村立学校で運用

共同利用型システムで実現できること ①

小規模自治体でもクラウド型のシステムを比較的安価で導入が可能に！

現 状

自治体区分 (H26.1現在)	政令指定都市 中核市 東京都23区	市	町・村
自治体数	85	718	929
導入数	44	177	74
導入率	52%	24%	8%

【出典】平成25年度 一般社団法人 全国地域情報化推進協会 調べ

課 題

- **クラウド型システム**は高額なため、小規模自治体になればなるほど、財政的に厳しく、導入が困難
- 規模の小さな自治体ほど、1校あたりの導入コストの負担が大きい

共同利用型システムだと・・・

- 割り勘効果から、**安価でセキュリティの高い共通の校務支援システム**の提供が可能

全体の4割が
小規模学校
(700校程度)

導入可能に！

共同利用型システムで実現できること ②

市町村単独導入と比較して、短期間でシステム導入が可能に！

現 状

- 校務支援システムの導入を検討する場合、通常2～3年は導入準備期間が必要
- 小規模市町村では、担当職員が少なく、**事務担当者の負担が非常に大きい**

(想定される事務作業)

- ・ 調達仕様書の作成から導入計画
- ・ 運用ルールの策定
- ・ システム構築
- ・ セキュリティポリシーの策定
- ・ 各種帳票の作成（出席簿、指導要録等）
- ・ ソフトウェアの選定
- ・ 入札、契約事務

共同利用型システムだと・・・

- 道教委主導の統一システムの構築により、**市町村担当者の負担が大幅に減少**

- 校務支援サービス利用規約への申し込みにより、**契約事務の簡素化、即時利用が可能**

全道の
自治体

導入したいタイミングで早期導入が可能

共同利用型システムで実現できること ③

市町村間での児童生徒情報や教職員情報の共有が可能に！

現 状

(単独の自治体で校務支援システムを導入している場合)

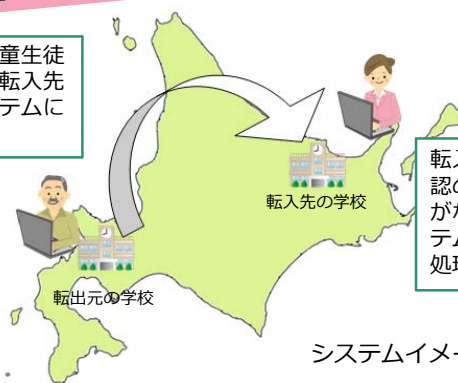
- ① 人事異動があった場合の教職員異動情報の登録
- ② 児童生徒の転学、進学があった場合の学籍情報の登録
- ③ 異動があった場合の指導要録や健康診断票の送付
- ④ 他自治体に異動するとメールアドレスが変更

共同利用型システムだと・・・

(自治体間のセキュリティポリシーや運用ルールが調整されている前提ですが・・・)

- ① 県費負担教職員の人事異動情報は、道教委から情報提供し反映
- ② 転学時、進学時にシステムに登録されている学籍情報をシステム内で引き継ぐことが可能
- ③ 従来、郵送している指導要録や健康診断表を児童生徒1人1人のデータベースに格納された状態で電子的に引継ぐことが可能
- ④ 人事異動後も同じ校務の方法、システム操作

該当の児童生徒の転出日や転入先学校をシステムに登録



システムイメージ

共同利用型システムで実現できること ④

道内広域での標準化による校務改善の加速化

現 状

- ・ 多忙化が言われる中、校務の改善による負担軽減が急務

※教育職員の時間外勤務等に係る実態調査（H20道教委調査）
56%の教員が「会議や打ち合わせに対して多忙感」

- ・ 自治体、学校によって、校務のやり方に相違
 - ・ 出席簿などの記載ルール、成績処理が学校によって異なる
 - ・ 異動するたびに、新たな校務の進め方やシステムに慣れるために時間を要している

共同利用型システムだと・・・

公簿等の統一様式化など
校務の標準化・軽減

より良いシステム活用の普及が容易

負担軽減の効果が
全道に広がりやすい

制度設計の見直しのポイント

① 全国で十分な実績のあるシステムへ変更

自主開発から民間システム活用へ

委託契約（独自開発）から利用契約（民間の既存システム）に変更することにより、民間活力（技術力、人材、資金力）を最大限に発揮

② 市町村のニーズに応じた機能を選択可能

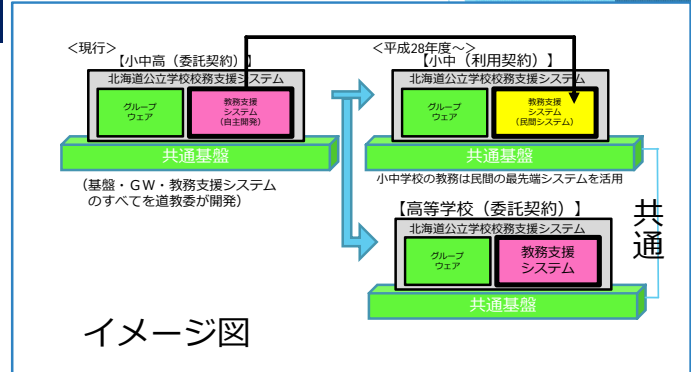
- ・グループウェアのみ
- ・教務支援システムもフルパッケージのほか、成績、保健機能のありなし
- ・CMSサービスの追加 など

複数のパッケージをもうけ、それぞれ金額を設定。
市町村はそれぞれの学校実態や財政状況を考慮したシステムの導入が可能（様々な実態の学校徴収金はオプションで。）。

③ 学校訪問などのサポートの充実

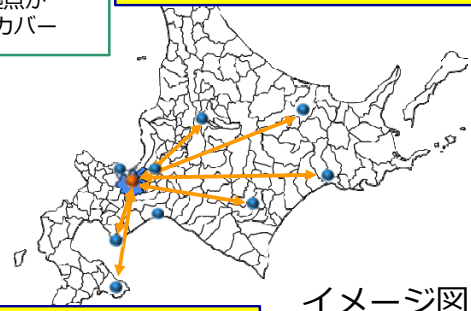
- ・ヘルプデスクと連携した現地訪問サポート
- ※サポート要員の顔の見える化

HARP、NTT東日本、EDUCOMの3者が連携して実現



10拠点か
全道をカバー

全道へ普及・促進



「点」から「面」へ

モデル実践校（研究指定校）の募集について

モデル実践校の選定

- ① サポートが集中的に可能な石狩管内教育委員会に協力依頼
- ② 石狩管内教育委員会 次・部長会議にて、事業説明し、モデル校を募集
- ③ 研究指定校として4地域、28校を選定

研究指定4地域・対象28校

	人口	小学校	中学校
石狩市	59,827人	6校	1校
千歳市	95,078人	3校	3校
恵庭市	68,653人	8校	5校
新篠津村	3,368人	1校	1校

校務支援システムにより 軽減された時間数

モデル実践校中間
アンケートより

機能	時間数 幅	平均時 間/年	平均分 /日
任意名簿作成（学級名簿等の作成、転出入情報の自動反映）	0.3~1.6	1	-
指導要録様式1作成	2.6~33.7	14.8	3.7
出席簿（作成事務、月間集計等）	4.5~21.0	14.7	3.6
成績処理（データ入力、転記確認）	0.0~2.6	1.4	-
通知表作成（所見作成、出欠集計、成績や出欠席の転記・確認時間の短縮等）	19.3~76.3	48.2	12.1
週案作成	0.0~8.0	1.1	-
グループウェア（掲示板機能の活用による朝打ち合わせの短縮）	0.0~62.7	17	-

総括 指導要録様式2は、「教科の学習の記録」や「出欠の記録」など、今まで蓄積されたデータがあることから、今後、作成する時には、大きな軽減効果が期待できる。

モデル実践校の中で活用が進んでいる学校の特徴

管理職がリーダーシップを発揮！

システムで行う校務を明確にし、校内でシステムを運用するためのルールを作成し職員の共通理解を図ったりするなど、**管理職がリーダーシップを十分に発揮**され、学校全体がマネジメントされている学校が、様々な活用事例や導入効果を生み出しています！



教職員全体で取り組んでいる学校

校内展開を図るために、「システム運用担当者」「通知表運用担当者」など複数のシステム担当者を配置することや各学年の1人をモデルリーダーとして指定し、システムの操作方法を伝達するなど、**システム担当者の負担を軽減させ、教職員全体で取り組んでいる学校**の多くが、円滑なシステム移行を達成しております。



モデル実践校（研究指定校）の募集について

モデル実践校の選定

- ① サポートが集中的に可能な石狩管内教育委員会に協力依頼
- ② 石狩管内教育委員会 次・部長会議にて、事業説明し、モデル校を募集
- ③ 研究指定校として4地域28校を選定

研究指定4地域・対象28校

	人口	小学校	中学校
石狩市	59,827人	6校	1校
千歳市	95,078人	3校	3校
恵庭市	68,653人	8校	5校
新篠津村	3,368人	1校	1校



モデル7校

モデル6校

モデル13校

モデル2校

全道共同利用型校務支援システムへの移行について

Phase

フェーズ① 計画策定と検証

フェーズ② 全道展開

スケジュール

平成26年度～準備期間

平成27年度～試験導入

平成28年度～
本格稼働

実施内容

- ・教務用ソフトウェアの選定 (EDUCOM)
- ・モデル実践校の募集
- ・システム構築の運用計画の策定
- ・北海道統一帳票の検討 (出席簿、指導要録等)
- ・校務支援サービス規約の作成
- ・既存システム導入校の円滑なシステム移行策の検討

- ・4自治体28校によるモデル実践の開始
- ・効果検証、活用事例の集積
- ・広報誌 (Message) によるモデル実践校の取組の情報発信
- ・既存システム導入校の移行支援 (学校デモ、準備期間の提供)
- ・校務改善研修会の開催
- ・試験導入市町村との連絡協議会の開催
- ・システム活用促進研修会の開催

- ・モデル実践校の活用事例の集積と情報発信
- ・効果検証、活用事例の集積
- ・各管内ごとの面導入に向けた普及活動
- ・道内各地での校務の情報化に関する研修会の実施
- ・サポート要員の全道展開

モデル実践校に求めるもの～導入促進のために～



導入促進を図るため、
モデル実践校の協力を
得て様々な取組を
推進

平成27年4月～ STEP 1

モデル実践校（導入1年目）

システムの確実な移行を実現

▼システム移行に係る安全性の確保

- ・システム機能、運用の検証

▼効果測定（中間検証を含む）

- ・アンケートの実施
- ・研究会や諸会議における情報発信

▼視察の受け入れ

平成28年4月～ STEP 2

モデルリーダー校（導入2年目）

導入促進・活用促進に向けた取組

▼効果測定の継続と把握した効果の周知

- ・1年目の成果や課題を踏まえたアンケートの実施
- ・H29.4からの新規導入促進を図るための広報活動

▼効果的な活用に関する研究と情報共有

- ・「活用事例集」の作成など効果的な活用方法の研究
- ・学校体制に組み込んで効果的に活用できる「運用上の工夫」の研究

▼システム連絡協議会への協力

- ・H29.4導入に前向きな市町村の積極的な視察の受け入れ
- ・導入課題の共有や解決方法の検討・集合研修や勉強会の開催協力

道教委による効果検証・活用事例の把握

道教委による活用状況のモニタリング

平成27年8月～9月

道教委職員がモデル実践校全校を訪問し活用状況や運用上の工夫を聞き取り

中間アンケートの実施

平成27年10月～11月

モデル実践校職員を対象に、校務の現状や校務支援システムの活用効果等に関するアンケートを実施

年度末アンケートの実施

平成28年4月～5月

モデル実践校職員を対象に、校務の変化や校務支援システムの活用効果等に関するアンケートを実施

道教委による活用状況のヒアリング

平成28年5月～6月

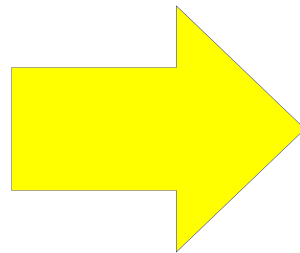
道教委職員がモデル実践校全校を訪問し、活用状況や運用上の工夫、平成28年度の取組予定を聞き取り

校務支援システムにより軽減された時間数

モデル実践校アンケートより

効果を
時間換算すると・・・
学級担任1人あたり・・・

年間平均換算 **116.9** 時間
一日あたり **29** 分



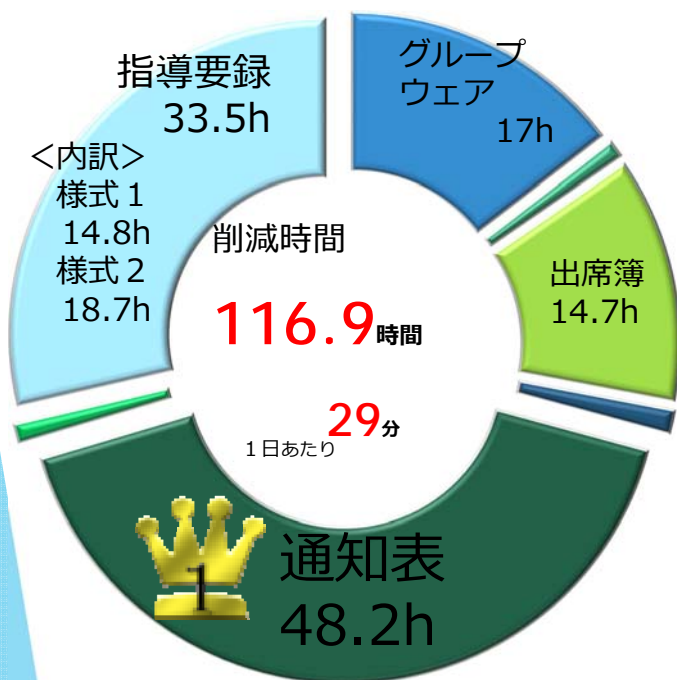
活用による軽減効果



※システム活用状況により、学校間に軽減された時間に差が生じています

校務支援システムにより軽減された時間数

モデル実践校アンケートより



機能	時間数幅	平均時間	
指導要録	様式1	18.5~57.2	33.5
	様式2	2.6~33.7	14.8
		9.5~26.1	18.7
出席簿	4.5~21.0	14.7	
通知表	19.3~76.3	48.2	
グループウェア	0.0~62.7	17	
その他	0.3~12.2	3.5	
総計	64~221	116.9	

事務職員加配（専門人材～ICT支援員）の活用状況

北海道A市の取組

学校訪問型ICT支援・相談（校務支援システム、IT機器の操作補助）

■ 各学校へのICT支援・相談 ■

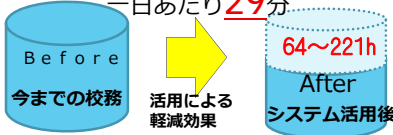
（業務内容）

- ・校務支援システムの操作支援、相談
- ・システム運用方法の共有、支援
- ・エクセル操作補助
- ・パソコン、プリンタ設定補助

（学級担任一人当たり）

年間平均換算 **116.9** 時間

一日あたり **29** 分



校務負担の軽減

教育の質の向上

子どもと向き合う時間の増加

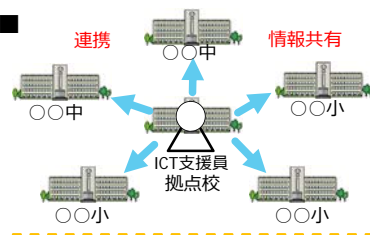
- グループウェアの掲示板機能を活用し、朝の打ち合わせがなくなった日は、**学級担任が読書指導**
- **特別な指導を必要とする児童の学習支援**を打ち合わせの時間帯を使い、**担任外の教員が対応**

児童生徒情報の蓄積

- いいとこみつけ機能に顔写真を登録することで、日常の児童の様子をきめ細かく把握し、イメージを共有しながら、指導方針を検討
- **より多くの職員で共通理解を深めることができ、児童理解が深化**

教職員の学び合いと人材育成

- 初任者が担任している学級の児童生徒について、他の教員が気付いたことを積極的にシステムに入力することで、**学校全体で連携し、初任者をバックアップ（チーム学校）**
- 初任者がベテラン職員の視点を学ぶことができるなど**職場研修的な側面**



拠点校から市内小中学校に巡回訪問

* ICT技術の支援を通して、**本来教職員が担うべき校務に集中できるようになった**

■ その他の取組 ■

新たな業務改善の提案

- ・卒業証書台帳の運用方針を変更（手書きからシステム化）
- ・市内共通エクセル（マクロ）の開発（児童生徒情報の2次加工）

加配で新たな取組に着手



システム操作支援の様子



システム活用促進研修会の実施

軽減された時間で改善されたもの

BEST 3!

- 1位 時間外勤務（持ち帰りを含む）の減少
- 2位 授業準備（教材研究）にかける時間の増加
- 3位 子どもと向き合う時間の増加

学校経営の改善と効率化

教育の質の向上

教職員のゆとり確保

教育活動の質の向上①

モデル実践校のモニタリング（現場の先生の声）から抜粋

◆児童生徒に対する教育の質の向上

I 子どもと向き合う時間の増加

- 朝の打ち合わせがない日が週に1～2回あり、その時は、**学級担任が読書指導を実施**
- **個別に指導を要する児童の学習支援の取組**を打ち合わせの時間帯を使い、**担任外の教員が対応**
- 出席簿を日々システムに登録することで、システムのトップ画面に欠席情報が一覧表示されるので、**不登校傾向がある児童生徒を把握しやすくなり、生徒指導上大変有効**

(実践事例)

- **掲示板機能を活用した朝の打ち合わせの効率化**
- **不登校傾向がある児童生徒を把握しやすくなり、生徒指導上、大変有効**

教育活動の質の向上②

モデル実践校のモニタリング（現場の先生の声）から抜粋

◆児童生徒に対する教育の質の向上

II 児童生徒情報の蓄積

- いいとこみつけ機能を活用することで、掃除活動、委員会活動、クラブ活動などの場面において、**見えない子どもたちの様子を担任が把握でき、通知表や指導要録に記載する所見の内容が充実した**
- 児童生徒の顔写真を登録することにより、生徒指導に関する会議の際に、全員の顔写真を見ながら進めることが可能となり、**日常の児童の様子をきめ細かく把握し、イメージを共有しながら、今後の指導の方針について、全員で共有できるようになった**

(実践事例)

顔写真登録による打ち合わせ時の児童理解の深化

教育活動の質の向上③

モデル実践校のモニタリング（現場の先生の声）から抜粋

◆学校経営の改善と効率化

Ⅲ 校務・連絡調整の迅速化・容易化・効率化

- 成績処理について、管理職や教務担当がシステムへの入力状況などの進捗状況を簡単に把握できるようになったので、効率的な学校運営が可能になった

Ⅳ 教職員相互の学び合いと人材育成

- 初任者が担任をしている学級の児童について、他の教員が気付いたことを積極的にいいところみつけに入力するようにして、初任者をバックアップしている
このような取組から、初任者がベテラン教員の視点を学ぶことができるなど、職場研修的な側面で活用している
- 様々な教員の所見を見ることが可能となり、多角的な視野で子どもたちの良さを発見することができるようになった

(実践事例)

「いいところみつけ」を活用した
通知表所見の充実と人材育成

教育活動の質の向上④

モデル実践校のモニタリング（現場の先生の声）から抜粋

◆学校経営の改善と効率化

V 精神的負担の解消

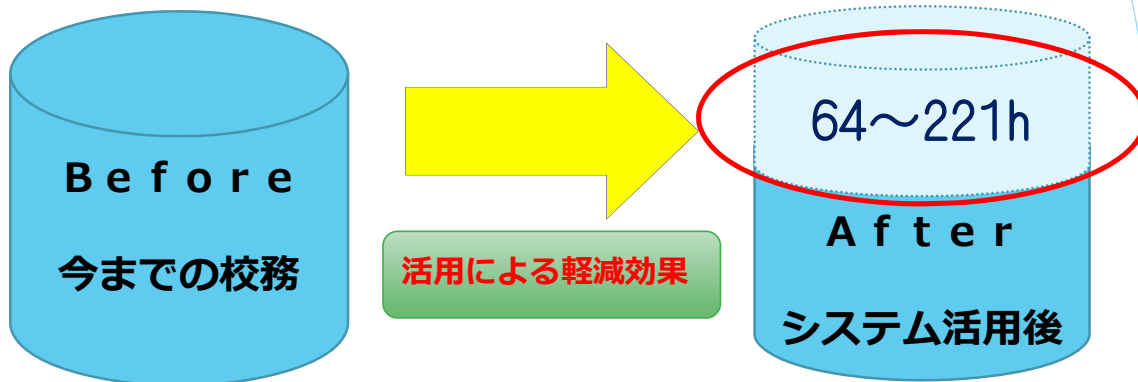
- 出席簿は、手書きではなく、システム登録となったため、誤記・転記ミスが生じないことから、精神的にも楽になった
- gmailなどの私用アドレスを活用していたことから、セキュリティ面での不安があったが、個人にメールアドレスが付与されたので、不安が解消された

(実践事例)

堅牢なデータセンタで児童生徒情報を管理

モデル実践で見えてきた課題①

システムの活用状況により、学校間の軽減された時間に差が生じている



想定される背景・要因・・・

○校務の多忙感→新たな取組に対して慎重になる傾向

○慣れた今までの校務のやり方の方が作業時間がかからない（短期的には）

今までの校務のやり方からの脱却、方針転換のチャンス
→「システム導入の契機」が「校務の見直しの契機」

モデル実践で見えてきた課題②

システムを導入するだけでは、効果は簡単には出ない



システムは道具（ツール）であって
効率化の視点で一度立ち止まり、校務を見直すことが必要

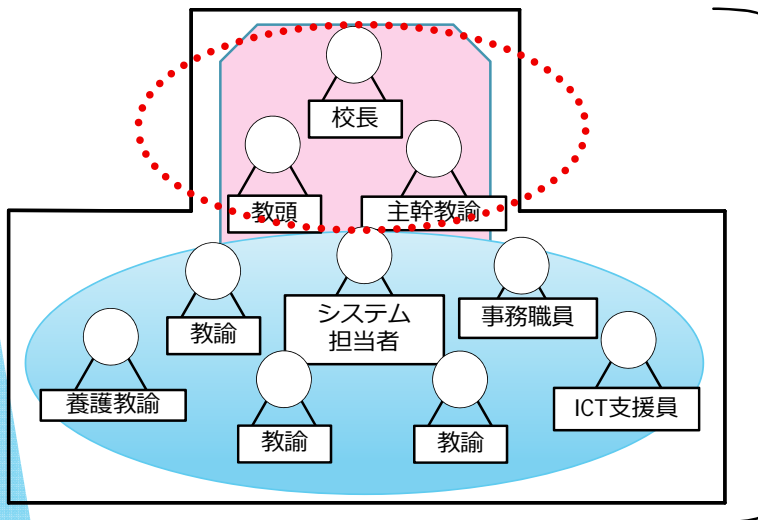
しかし、活用が進んでいない学校の先生方のイメージは？

- ・学校内で「システムを導入して校務を見直そう」という機運がない
- ・何をしてもいい、そもそもわからない（具体的なイメージがない）
- ・大規模校でシステム担当者一人では、学校内を調整できない
- ・システムを入れると作業が二重となり、大変そう
- ・そもそも、現在のやり方で満足しているので必要ない

導入効果を高めるポイント①

学校全体で**学校経営ビジョンを共有**し、**管理職がリーダーシップ**を発揮

システムで行う校務を明確にしたり、校内でシステムを運用するためのルールを作成し**職員の共通理解**を図り「**教職員全員で運用方針を共有する**」など、**管理職がリーダーシップを十分に発揮**され、学校全体がマネジメントされている学校が、様々な活用事例や導入効果を生み出している

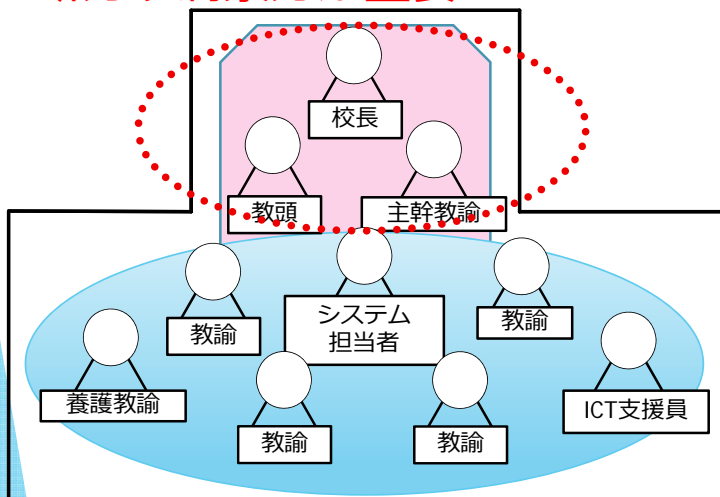


学校経営ビジョン
(システム運用方針のビジョン)
を共有

導入効果を高めるポイント②

管理職の状況判断力や洞察力が必要

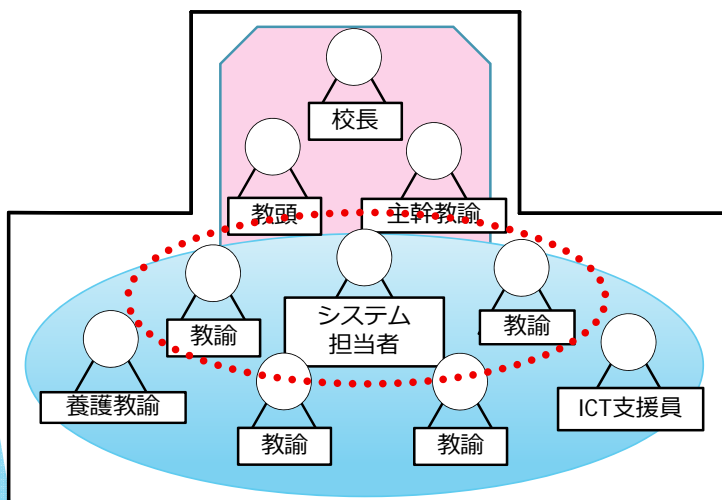
学校を取り巻く諸課題などが複雑化・困難化し、校務が多様化されている中、その状況に応じて、**どの段階でどのように校務を運営していくか、変革していくのか**という、**管理職の状況判断力や洞察力が重要**



導入効果をもつめるポイント③

ミドルリーダーが存在し、校内分掌を見直しするなど、
組織的・継続的な体制で校内連携

校内展開を図るために、「システム運用担当者」「通知表運用担当者」など複数のシステム担当者を配置することや各学年の1人をミドルリーダーとして指定し、システムの操作方法を伝達するなど、**システム担当者の負担を軽減させ、教職員全体で取り組んでいるなど、組織的に動いている学校**が、大きな成果を出している

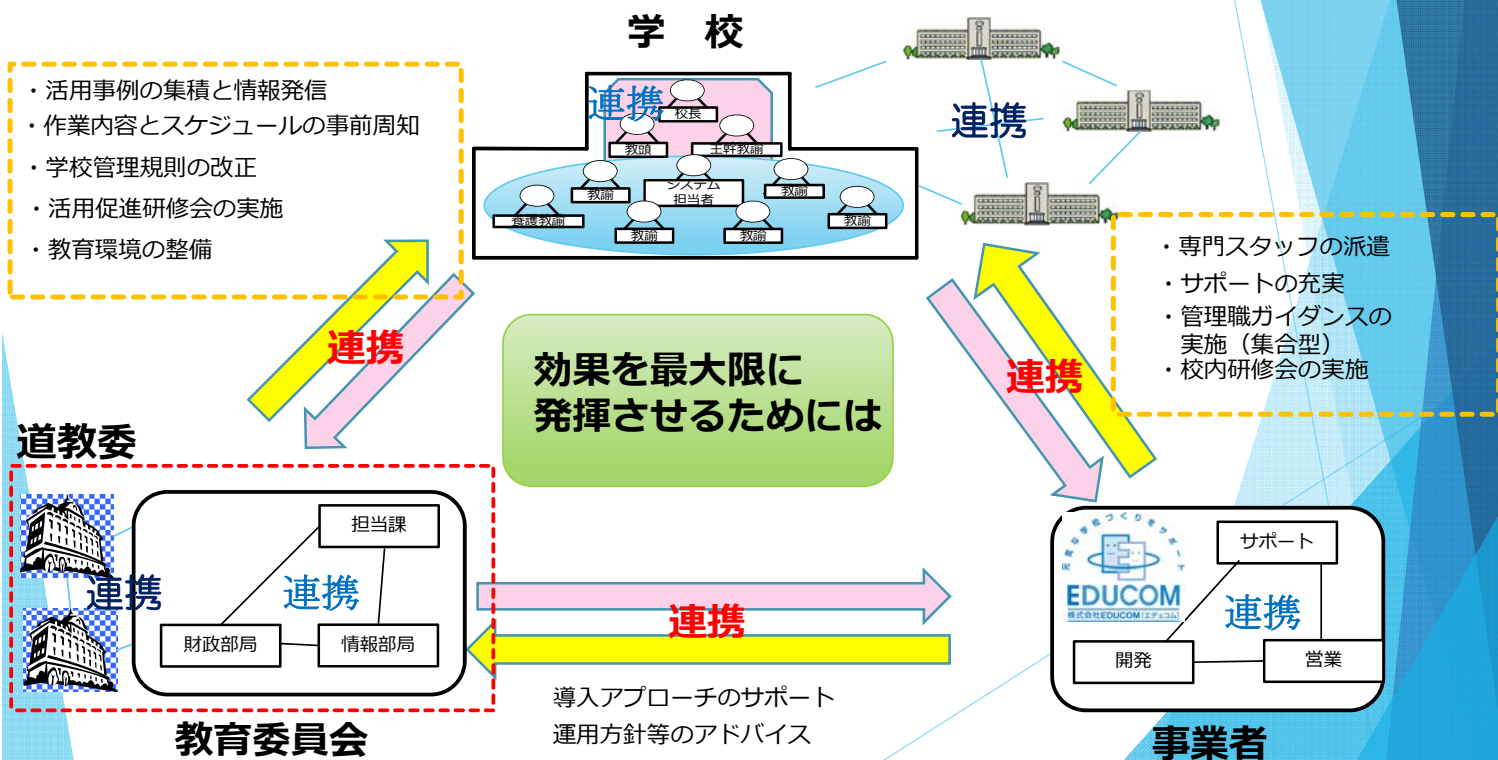


校内組織の立ち上げ（システム推進検討委員会）、校内分掌の見直しや役割を明確にし、学校全体で取り組むことにより、職員間のコミュニケーションやチームワークが高められ、**チーム学校（学校力）**として取り組んでいる

管理職と**連携**を図りながら、**組織的に継続的に運用**を図っている

導入効果をもつめるポイント④

- ① 教育委員会内・学校内・事業者内が**連携・協力**
- ② 教育委員会・学校・事業者が**連携**
- ③ 教育委員会間・学校間が**連携**



校務支援システム導入の様々な効果①

～モデル実践校の成果～

掲示板機能を活用した朝の打ち合わせの効率化

Before

朝の打ち合わせは、資料を配付して、口頭による連絡が中心で、毎日5～10分かかっていた

After

職員は出勤後、グループウェアを開き、朝の打ち合わせの前に**掲示板の掲載事項を確認**

打ち合わせでは、掲示板の記載が間に合わない事項、**口頭での連絡が望ましい事項など**を中心に

校内でルール化
全教職員で共有



運用上の工夫や成果

- 朝の打ち合わせ時間が**大幅に減少**
- 朝の打ち合わせがない日が週に1～2回あり、その時は、学級担任が**読書指導を実施**
- **個別に指導を要する児童の学習支援の取組**を打ち合わせの時間帯を使い、担任外の教員が対応
- 情報の切り分け
(掲示板に載せる情報と口頭連絡が望ましい情報)
- 教職員の時間の使い方に対する意識の変化

教育の質の向上



道教委主催の「校務支援システムを活用した学校改善研修会」への参加を**契機に、校長自ら先生方に提案**

システムで行う校務を明確にしたり、校内でシステムを運用するためのルールを作成し、**職員の共通理解を図ったりするなど、管理職のリーダーシップが大切**です



校務支援システム導入の様々な効果②

～モデル実践校の成果～

メールを活用した教職員間の効率化

Before

学校には、メールアドレスが一つしかなく、外部からメールで研究会や部活動等に関する連絡がメールで入れば、教頭が印刷して、各担当の先生に配付

After

各個人がメールアドレスを持つようになったので、教頭から担当の教員にメールを転送したり、掲示板に掲載できるようになった

教頭から各先生方への連絡を電子メールで行うことができるようになり、**確実に伝達されるようになった**

情報の正確性が向上
再利用が可能(2次活用)



運用上の工夫や成果

- 教頭の**業務軽減**に繋がった
- 印刷して配付することが少なくなったため、**ペーパーレス化が期待できる**

教職員一人一人にメールアドレスを付与することにより、連絡調整の迅速化・容易化や教職員間のコミュニケーションが向上

データの利活用が可能となるため、校務が**軽減・効率化**されます
精神的な負担感が解消されるというのも、目に見えにくい効果として重要です



校務支援システム導入の様々な効果③ ～モデル実践校の成果～

児童生徒の転出入時における各種名簿作成の効率化

Before

出席簿、児童名簿（在籍管理、地域・クラブ・委員会名簿等）、通知表、指導要録それぞれをエクセルで作成していた

After

システム導入を機会に、学校名簿管理E x c e l V B Aソフト以外は、校務支援システムを活用

運用上の工夫や成果

段階的な運用を実施



□ 「システムで対応可能な部分」と「現行の校務のやり方で便利な部分を継続する部分」を組み合わせて、ハイブリット型で運用

○ 転出入があるたびに、各種名簿の修正を行っていたが、学籍登録をすれば、自動的に各種名簿に反映されるので、作成・修正・点検に要する時間が軽減された。

すべてをシステムで運用するのではなく、現行の校務のやり方と見比べて運用方針を検討

エクセルでの運用は、担当者の人事異動、精神的な負担及びセキュリティーにも課題があることから、完全システム化が望ましいです



校務支援システム導入の様々な効果④ ～モデル実践校の成果～

システム導入を契機に通知表の評価方法を変更

Before

出席簿、通知表、指導要録をそれぞれエクセルで作成していた

After

導入を契機に見直し



システム導入を契機に、機能を最大限生かすため、通知表の評価方法を「単元別評価」から「観点別評価」に変更し、行動の評価も指導要録と同様の10観点に変更した

運用上の工夫や成果

- 出席簿、通知表、指導要録の作成に係る時間が大幅に軽減された
- 出欠の記録が通知表や指導要録に反映されることから、転記作業や確認作業が不要となった
- 通知表の評価方法の変更に伴い、夏休み前の参観日を活用して、保護者に対して説明した

効率化に着目し、校務をシステム仕様に合わせる



効率化に着目し、学校運営方法を見直し

システム導入を契機に、なぜ、現在の校務のやり方がこうなっているのか？一度、立ち止まり、学校運営方法を検討・見直し、校務を改善することが重要です



校務支援システム導入の様々な効果⑤ ～モデル実践校の成果～

不登校傾向がある児童生徒を把握しやすくなり、生徒指導上、大変有効

Before

学級担任が紙の出席簿を手作業で整理・集計していた

After

出欠情報を毎日、システムに入れるよう、学校内で統一ルールをたて、意思統一

- ① 出欠情報をその日のうちに登録
- ② (慣れてきたら) 電話受理後、すぐに登録

運用上の工夫や成果

- システムのトップ画面に欠席情報が一覧表示されるので、**不登校傾向がある児童生徒を把握しやすくなり、(データ検索でも把握可能) 指導上有効**
- 出席簿はプルダウン方式で登録がしやすく、修正も簡単であるため、作業時間が軽減
- 出欠の記録が通知表や指導要録に反映されることから、転記作業や確認作業が不要となった

教育の質の向上



状況みて段階的に運用



先生方のシステム操作の習熟度や理解度を見ながら、**段階的に運用方針を変更**
出欠をその都度システム登録しているので、つけ忘れがないメリット(備忘録)

すべてのモデル実践校で出欠管理をシステム運用しています
システムに慣れるための最初の機能としては最適かもしれません



校務支援システム導入の様々な効果⑥ ～モデル実践校の成果～

「いいところみつけ」を活用した通知表所見の充実と人材育成

Before

通知表の児童一人一人の所見を考えるのに多大な時間を必要としていた

After

- ① 担任以外も児童の良さを「いいところみつけ」に登録
 - ② 所見作成は「いいところみつけ」にある記入内容から選択
- ◎ 初任者がベテラン職員の視点を学ぶことができるなど、職場研修的な側面としても活用

運用上の工夫や成果

- 通知表所見作成時の**時間が短縮し、所見を考える時間が増加した**
- 「いいところみつけ」機能を活用し、掃除活動、委員会活動、クラブ活動などの場合において、**見えない子どもたちの様子を担任が把握でき、通知表や指導要録に記載する所見の内容が充実した**
- 初任者が担任をしている学級の児童生徒について、他の教員が気付いたことを積極的にシステム入力することで、**学校全体で連携し、初任者をバックアップしている**

チーム学校の取組



教職員の人材育成



「いいところみつけ」機能を継続的に活用することにより、通知表所見作成時の時間を大幅に短縮し、所見を考える時間が増加

システムをツールとして、人材育成の観点で活用されており、学校全体で連携を図りながら取り組んでいることが重要です



校務支援システム導入の様々な効果⑦ ～モデル実践校の成果～

顔写真登録による打ち合わせ時の児童理解の深化

Before

生徒指導について情報共有する際は、文字情報のみで行うことが多い

After

「いいとこみつけ」に全校児童の顔写真を登録
生徒指導に関する会議の際に、全員がシステム画面の顔写真を見ながら、打ち合わせを進めるようにした

校内でルール化
全教職員で共有



運用上の工夫や成果

- 日常の児童の様子をきめ細かく把握し、イメージを共有しながら、今後の指導の方針について、全職員に一層徹底できるようになった
- より多くの職員で共通理解を深めることができ、児童理解の深化につながった

教育の質の向上



- 複雑化・多様化する課題に対応するため、より多くの職員で取り組み、課題を解決し、授業等の教育指導に専念

各学級担任と連携を図りながら、顔写真を登録する取組を行っており、学校全体で連携を図りながら取り組んでいることが重要です



校務支援システム導入の様々な効果⑧ ～モデル実践校の成果～

チーム体制による「校務支援システム」の運用と校務の見直し

取組内容

チーム学校の取組



- 校務支援システム運営推進委員会の立ち上げ、組織的に運用方針や方法等について検討し、チーム体制で取り組む
- 校務分担の見直しと複数のシステム担当者で連携・協力
 - ① 操作設定→システム担当者 ② データ入力→教務部 ③ 総括渉外関係→主幹教諭
- 校務支援システムの小中連携（中学校区・6小学校）

運用上の工夫や成果

- 日常的な運用（出席簿の入力、印刷等）については、学年の担当者（学年教務等）を軸として、操作方法等をこまめに伝達できるように指示を工夫
- 同じシステム上で作業することにより、作業の効率化と仕事内容の統一化が図られた

データの互換性を活かすために、小中間での入力方法や内容について統一を図る必要
入力したデータ等の活用やその後の指導にどのように効果的に活かしていくか検討

課題を意識しながら、将来的なビジョンを持ち、段階的にシステム運用することも大切です



校務支援システム導入の様々な効果⑨ ～モデル実践校の成果～

堅牢なデータセンターで児童生徒情報を管理

Before

gmailなど私用アドレスを活用していたので、**セキュリティ面で不安があった**

学校単位のサーバでの児童生徒情報を管理

エクセルマクロでの校務運用

After

セキュリティが十分に確保された環境の中で、教職員一人一人にメールアドレスを付与

クラウドで高度な情報セキュリティーを確保

教職員ごとにきめ細かな権限設定

徹底された入退室管理と監視体制を備えたデータセンター

運用上の工夫や成果

- 情報がクラウドで管理されることで、学校単位のサーバでの管理よりも安心・安全になり、**BCP対策（データ消失の防止）や個人情報流出事故を防止**
- エクセル作成担当者の人事異動に伴う**業務継続やセキュリティ面の不安が解消された**
- 個人メールアドレスが貸与されたことから、**精神的不安が解消された**

精神面の不安解消



クラウドのデータ一元管理なので、エクセルよりもデータ信頼度は、格段に高く、**エクセルデータを管理していた職員の精神的な負担が解消**なった

東日本大震災では、津波により学校が管理していた情報が消失してしまうケースも発生していますが、そうした対策としてもクラウドは非常に有効だと考えています



今後に向けた取組について

現場と共に成長していく 校務支援システムの構築

- ・ 現場の先生が何をシステムに求めているのか？
最新のニーズを常に把握していくことが重要
- ・ 事業者（EDUCOM）と連携を図りながら、機能面サポートの充実など成長し続ける校務支援システムに

「活用事例の集積」 と「情報発信」

- ・ モデル実践校の更なる活用促進
- ・ 市町村、学校現場がより導入・効果のイメージがわくよう、**活用促進と活用事例や取組を集積し、情報発信**
→校務支援システムの導入促進

各種教育施策との連携

- ・ **チーム学校**の推進（学校マネジメント機能の強化）
- ・ 学校現場における**業務改善**
（校務の効率化、情報化による仕事のしやすい環境整備）
→校務支援システムを一つのツールして・・・

校務支援システムの導入効果について

今日、教員の校務事務の多忙化により、子どもたちと向き合う時間が不足していることが指摘されている中で、ICTを活用した校務の情報化の推進が必要であり、その実現に向けて校務支援システム等を整備し、校務を効率化することが求められています。

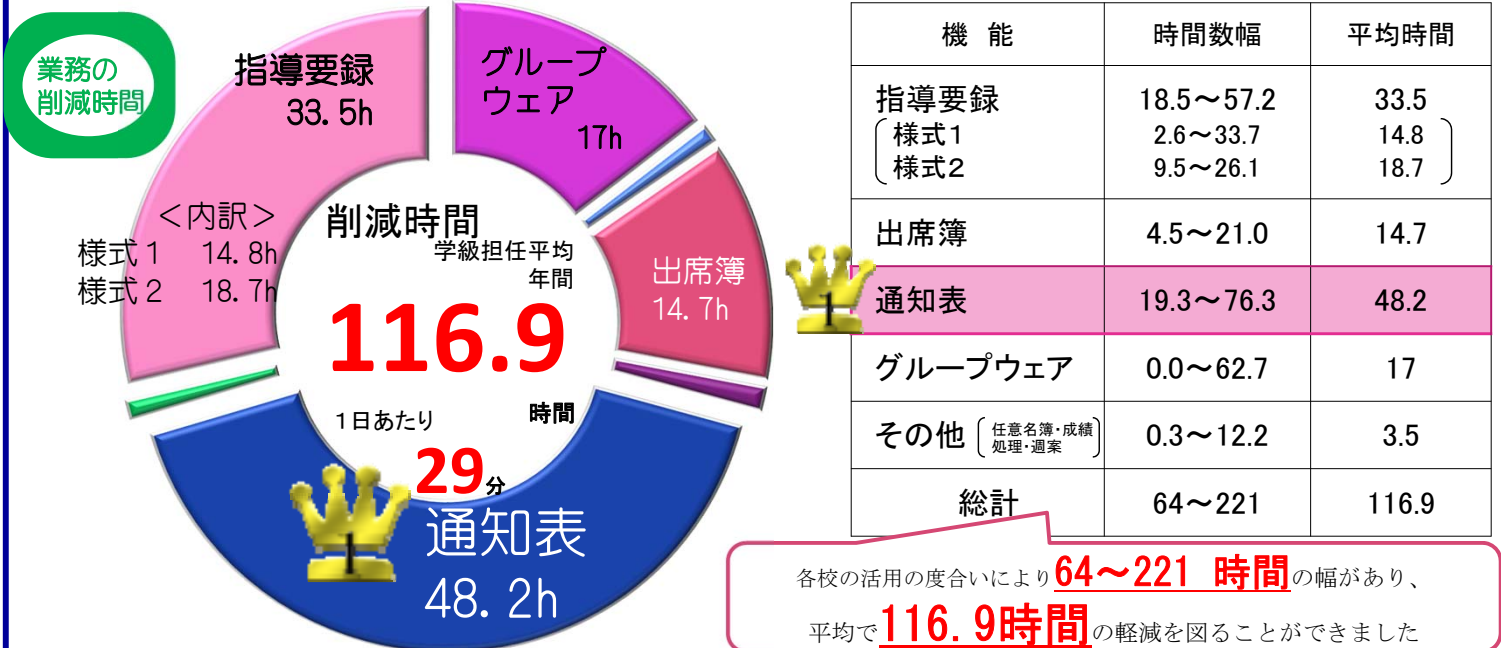
また、校務支援システムの導入は、単に帳票等を電子化したり、メールのやりとりをするなどの従来の業務負担を軽減するだけでなく、学校運営・学級経営の改善を図り、学校の取組全体を支援する「学校支援システム」として機能することが期待されています。

道教委では、平成24年度から小・中学校への共同利用型校務支援システムの導入を進めており、平成27年度からは、より操作性の高い民間ソフトウェアを活用したモデル実践を、石狩管内の4自治体28の小・中学校を実践校として行い、校務支援システムの効果について検証を図り、検証の結果を踏まえ、平成28年4月から北海道内全域において、当該民間ソフトウェアを活用した本格運用を開始しています。

この度、モデル実践校の1年間にわたる取組の検証結果について取りまとめましたので、紹介します。

※ モデル実践校教員を対象とした2回のアンケート、ヒアリングの結果から作成

① 業務の軽減効果と教員の声～アンケートとモニタリング調査から～



- 先生の声**
- 子どもの出欠を毎日入力するだけで自動的に出席簿が整理されるのはとても便利です。また、日々の全校児童の出欠状況を一目で確認できるので、気になる子どもについて全教職員で情報共有を図ることもできます。
 - 通知表の作成は、名前や出欠状況、成績などが自動で入力されるので、大幅に時間が削減されました。指導要録にも同じく反映されるので、年度末の業務が大きく短縮され、新年度の準備に専念できました。
 - 確認が必要な情報については、毎朝掲示板に掲載し、朝の打合せを少なくして、教員が学級にいる時間を多くすることができました。会議の資料も電子ファイルでの周知としたため、印刷や配布にかかる時間がなくなりました。

② 導入により実現可能となること

- Point1 業務の軽減と効率化を図ることができます**
 各種名簿の作成が簡略化されたり、学籍・出欠・成績等の情報を一元管理することで、通知表や指導要録の作成にかかる時間が大幅に短縮したりするなど、学期末や学年末の繁忙期の業務改善が図られます。
- Point2 教育活動の質の向上を図る時間的な余裕を生み出すことができます**
 教務支援機能により教員の事務作業が軽減されたり、グループウェアにより打合せや会議を簡略化したりすることで、子どもと向き合う時間や教材研究を行う時間を生み出すことができます。
- Point3 情報セキュリティについてより強固な対策ができます**
 専門の事業者によりセキュリティ対策が施されたクラウド上にデータを保存することで、管理職や個々の教員が個人情報等の重要データを管理する必要がなくなり、自然災害や人的な過失によるデータ流出や滅失のリスクを軽減することができます。